

9月議会の報告

タクシー券の継続を！ 乗合タクシーの定着はまだ

一般質問で福沢みゆき議員は、乗合タクシー制度を取り上げ、この制度が利便性の高い市民の交通手段として定着したのか質しました。市は「利用者は増えたが、まだまだ低い。さらに拡充を」と答弁し、定着したとは言えないことが明らかになりました。

福沢議員は、市民の方から「あいあいまでの交通手段がないことや登録の仕方がわからないなど登録できない方がたくさんいる。周知や登録の方法の改善を」と指摘しました。

乗合タクシーの停留所

「タクシー券を継続するのか、しないのか」櫻井市長は明言を避けた

また昨年12月議会の決議で、「(乗合タクシーが) 本当に利便性の高い制度として定着するまでは、タクシー料金助成制度を存続させること」としていることを示すとともに、乗合タクシーの地域停留所まで歩くことが困難な人にタクシー券だけを交付することもできることを確認し、現状では議会の議決通りタクシー券を継続すべきだと迫りました。

この問題については他の議員も取り上げ、タクシー券を続けるのかやめるのかを問われた櫻井市長は、これから予算編成するといひ、どちらとも明言しませんでした。

駅前再開発 4ヶ月経っても結論が出ないプロポーザル

服部こうき議員は、一般質問で亀山駅周辺整備事業を取り上げました。40億円(すべて税金)もの事業を請け負う業者を選定するために、再開発組合が実施したプロポーザル方式が5月29日のプレゼンテーション以降4ヶ月が経過しているのに、現時点(9月末)まで結果が発表されない異常な事態を質しました。

プロポーザル方式は、工事に対する企画、提案(工事費も含む)を業者から受けて選定する方式で、「選定までの費用、労力、時間の負担を少なくする」(国土交通省)ものです。ただでさえ遅れているこの事業でなぜ、これほどまで時間がかかるのか理解できません。



再開発パース図

市は答弁で「組合で審査中」とだけ答え、詳細は明らかにしませんでした。

服部議員は結論が出次第、これまでの経緯となぜこれほど遅れたのかを市民に明らかにするよう求めました。

新図書館 「指定管理ありきではない」(教育長の答弁)

市立図書館

服部議員がもう一つ取り上げたのは、駅前に移転予定の新図書館の管理運営です。服部議員は、選択肢の一つである指定管理者制度について5年という期間が限られ、長期の視点で運営や職員の育成ができないことや無料の施設であるため、収入を増やしサービスを向上させる余地がないことを指摘し、指定管理は図書館にはなじまないと述べ、教育長の見解を質しました。服部教育長は、「現在検討を行っているが、指定管理者制度ありきではない」と答弁しました。

高校卒までの医療費無料化を 当たり前の子育て・教育の環境へ

福沢みゆき議員は代表質疑で人口減少対策について質しました。福沢議員は「どうすれば若い方に亀山で子どもを産み育てたいと思っただけかと言え、先駆性のある交付金の取れる事業ということではなく、保育所や幼稚園の充実と子どもや妊産婦の医療費補助が充実していること、小・中学校とも給食があり無償化されていることなど当たり前の子育て・教育の環境を整えることが大事ではないか。」と質し、さらに子どもの医療費助成について、厚生労働省の2018年度調査で、高校卒業まで助成している市町村は通院・入院ともに全体の3割を突破していることを紹介し、「子育てしやすい街をうたう亀山市なら、子どもの医療費助成を高校卒業まで、また医療費窓口無料についても拡充をするべきではないか。」と質しました。

しかし櫻井市長は「持続可能な制度運営が大切なので、拡充について現時点では考えていない。」と答弁しました。この人口減少社会への対応は、本気で取り組まないと大変なことになります。

目玉の施策－駅周辺整備事業の執行率わずか10.2%



2018年度の一般会計決算は様々な意見が出されましたが、党議員団は次のように指摘しました。2018年3月議会の予算の審議で「目玉となる施策は何か」と問われた櫻井市長は、大規模事業や新たに取り組むものとして1つ目に「亀山駅周辺の再生に向けた取り組み」をあげ、2つ目に「子育て支援の充実」をあげています。

ところがこの亀山駅周辺整備事業の決算は、予算の執行率が10.2%と異常に低く、現在のJR亀山駅前14億円もの予算を今年度に繰り越しました。そして現在までにこの繰り越した予算も2.4%しか執行ができておらず、最も重要な施策がほとんど進んでいない状態になっています。

予算決算委員会で決算の評価を問われましたが、櫻井市長はこの事業について全く触れませんでした。評価できない事業であることを認めたことにほかなりません。

子育て支援－中学校給食は進まず、保育園の建て替えは計画もない

さらに、もう一つの「目玉となる施策」である「子育て支援の充実」もできていません。老朽化しているのに建て替え計画もない保育事業やみんなで食べる給食を実施することを決めながら、進まない中学校給食事業。また認定こども園の事業は、予算こそ計上されていませんが、地域の住民の理解が得られない上、周辺道路の拡幅問題で困難な事態になり、施策評価シートで「C」（あまり進んでいない）判定となり、市も進んでいないことを認めています（党市議団は、認定こども園より認可保育所を整備すべきという立場）。



亀山中学校

以上の理由で党市議団は、この決算の認定には反対しました。

国保税の引き下げを 所得200万円以下が77.4%

2018年度の国民健康保険事業特別会計の決算は県単位化となり初めての決算でした。被保険者数が減少して保険税収入が見込みより少なく、一般会計からの法定外繰り入れをしてもわずかな黒字でした。

人間ドックの定員を倍加したり糖尿病性腎症重症化予防への取り組みなど評価しますが、当初予算に反対した一番の理由であり国保の構造的な問題とされている「高くて払えない国保税」にはなんら対策されませんでした。

総括質疑で明らかになったように、国保世帯の所得は200万円以下が77.4%を占めるという大変厳しいものであり「高くて払えない国保税」という現実には変わりはありません（この決算の認定には反対しました）。

幼児教育・保育の無償化 保育所増設や保育士の待遇改善を急ぐべき

9月議会では、幼児教育・保育の無償化に関連する3つの議案が焦点の一つとなりました。

今回の無償化は消費税増税を前提としています。消費税はとりわけ低所得の子育て世帯にとって重い負担となるため、無償化の財源とするべきではありません。

また幼児教育・保育の喫緊の課題は、施設でも人員配置でも極めて低いレベルにある最低基準を引き上げて保育環境の質の向上をはかること、特に保育士の待遇改善、待機児童対策として認可保育所を増やすことです。それら喫緊の課題を放置したまま中途半端な無償化を進めることは問題です。さらに保育の一環である給食副食費の実費徴収など数々の問題を抱えています。

認可外施設 指導監督基準は市の責任で守らせるべき

また認可外保育施設について、指導監督基準を満たしていても5年の経過措置を設け、無償化の対象とすることになっています。現在市内の認可外施設が基準を満たしているかどうかはわからないことなど、市は保育の質を守る責任を放棄したと言わざるを得ません。指導監督基準は厳しい基準ではなく命を守るぎりぎりの基準です。条例で基準を守らせ、守らない施設は無償化から外す－これくらいは市の責任でやるべきです。

良質な保育・教育をすべての子どもたちに無償で提供することは、こどもの成長、発達の権利保障として大切なことであり、保育の質をここまで置き去りにした条例は問題です（この議案には反対しました）。

市政や暮らしの相談、ご意見は

服部こうき 電話、FAX 82-3646 メール kouki.giin@gmail.com

福沢みゆき 電話、FAX 83-2938 メール pettantann@i.softbank.jp

市議団ホームページ「共産党 亀山」で検索を